

半 期 報 告 書

(第28期中)

自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

株式会社 アルプス技研

神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号

(E04954)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月19日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池松 邦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼経営企画部長 牛嶋 素一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼経営企画部長 牛嶋 素一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（千円）	10,441,826	11,122,030	11,387,138	21,592,391	22,473,800
経常利益（千円）	470,033	819,389	780,323	1,488,475	1,577,245
中間(当期)純利益（千円）	74,038	550,916	472,573	411,310	959,423
純資産額（千円）	5,443,357	7,467,356	7,673,837	7,332,543	7,677,648
総資産額（千円）	10,086,824	11,559,727	11,340,458	11,838,900	11,531,022
1株当たり純資産額（円）	549.15	672.39	690.06	660.75	691.02
1株当たり中間(当期)純利益（円）	7.50	49.76	42.63	40.22	86.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	7.46	49.60	42.54	37.53	86.37
自己資本比率（%）	53.8	64.4	67.5	61.8	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△346,440	552,701	979,059	433,077	1,147,506
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△160,806	△124,749	131,838	△217,283	△268,508
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	126,010	△891,364	△811,633	1,291,938	△1,053,757
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（千円）	731,367	2,161,252	2,740,854	2,620,165	2,444,589
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	2,950 [354]	3,113 [346]	3,370 [296]	2,917 [358]	3,219 [334]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期中の連結中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	8,881,001	9,103,491	9,385,235	18,208,782	18,637,436
経常利益 (千円)	560,121	752,669	762,305	1,570,218	1,649,343
中間(当期)純利益 (千円)	203,744	450,398	446,157	433,136	493,033
資本金 (千円)	1,559,335	2,337,783	2,342,376	2,336,447	2,340,092
発行済株式総数 (千株)	10,017	11,209	11,228	11,204	11,219
純資産額 (千円)	6,022,195	7,822,433	7,668,409	7,799,899	7,684,302
総資産額 (千円)	9,838,177	11,079,775	10,728,197	11,449,436	10,547,341
1株当たり配当額 (円)	—	15.00	20.00	40.00	56.00
自己資本比率 (%)	61.2	70.6	71.5	68.1	72.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,592 [98]	2,667 [91]	2,816 [88]	2,531 [94]	2,693 [91]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第26期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動は次のとおりであります。

- (1) 当中間連結会計期間において、持分法適用会社である以下の会社の全株式（所有割合34.7%）を平成20年2月12日付で譲渡したことから、提出会社の関係会社でなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 エムテーシー	埼玉県さいたま市	235	半導体関連装置の開発・製造販売	34.7	—

- (2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	設立日	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.	平成20年 6月2日	中国・ 広州市	70	機械・電気設備の設計・製作・据付・調整業務等のエンジニアリング事業	100.0	当社役員兼任 1名

(注) ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. は、資本金の払込が完了していないため、払込予定総額を記載しております。

4【従業員の状況】

- (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
アウトソーシングサービス事業	3,219 [279]
その他事業	30 [2]
全社共通	121 [15]
合計	3,370 [296]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む）であり、臨時雇用者数（登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の中間決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数は、前期末より151名増加しております。これは主に平成20年4月の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

- (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (人)	2,816 [88]
----------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、 [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 定年は、満60歳に達した月の末日としております。ただし、嘱託として満65歳までの継続雇用制度を採用しております。

3. 従業員数は、前期末より123名増加しております。これは主に平成20年4月の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

- (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速とドル安という環境の中、輸出を中心に弱含みの傾向が持続し、企業収益も減少基調にあります。このため、これまで景気拡大に寄与してきた設備投資につきましても横ばいで推移しました。また、家計所得は伸び悩み、ガソリン価格などの高騰の影響や、厳しさの残る雇用情勢などから、個人消費も力強さに欠けました。

当社グループの主要顧客である製造業におきましては、自動車関連業界では北米での販売不振、ドル安や原材料価格の高騰などを受け、収益環境に変化が生じました。また、電機・精密機器・半導体関連業界におきましても、引き続き薄型テレビ、高級デジタルカメラなどの販売が数量ベースでは拡大しましたが、低価格化の進展、マクロ環境の悪化などを受け、減益となる企業が増加しました。しかしながら、将来の成長につながる製品開発などの研究開発に対しては、引き続き積極的な姿勢が見られました。なお、当中間連結会計期間におきましては、労働者派遣事業を営む一部企業などによる法令違反行為などを契機として、業界のみならず、政・官・財を巻き込んだ労働者派遣法の改正論議が持ち上がりました。

このような環境の下、当社は主要事業である正社員の技術者派遣において、国内での技術者不足が叫ばれる中、優秀な人材の採用を活発に進めるとともに、個々の技術者のスキル向上や顧客ニーズとの的確なマッチングなど顧客への高付加価値サービスの提供に努めました。また、中国の大学との提携などにより、多数の優秀な中国人技術者を確保し、国内企業に派遣することができました。

以上の結果、技術者派遣事業において、稼働人員の増加、派遣単価の上昇などが寄与し、当中間連結会計期間の売上高は113億87百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、前年同期の大口受注の反動があったアルテックシャイン（台湾子会社）や、外国人技術者の稼働までの先行コストが嵩んだアルプスビジネスサービス等において減益となったため、営業利益は7億55百万円（同6.9%減）となり、経常利益は7億80百万円（同4.8%減）となりました。税金等調整前中間純利益は、特別利益で持分法適用会社の株式売却益50百万円などを計上したため増加しましたが、当中間連結会計期間におきましては前中間連結会計期間での税効果による法人税等の負担減少がなかったことから中間純利益は4億72百万円と前年同期比14.2%減となりました。

事業の種類別セグメント状況は以下のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

技術者の正社員派遣に対する需要は、一部の業種で稼働時間減少の動きがありましたが、総じて堅調であり（技術者派遣の売上増加率は5.2%でした）、売上高は112億24百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、前述のアルテックシャインやアルプスビジネスサービスの2社による減益要因により、当中間連結会計期間は14億86百万円となり前年同期比ほぼ横ばいの0.4%減となりました。

② その他事業

モノづくり事業において、前連結会計年度下期より蓼科テクノパークの事業を縮小したことや宇都宮テクノパークの自動車関連の検査装置の受注が減少したこと等により、売上高は1億62百万円（前年同期比47.4%減）となりました。これを受け41百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループにおける当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は27億40百万円となり前連結会計年度末に比べて2億96百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には9億79百万円（前年同期比77.1%増）となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には1億31百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には8億11百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは主に新株予約権付社債の繰上償還による支出がなくなったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	8,140,913	105.4
その他事業 (千円)	144,511	62.3
合計 (千円)	8,285,425	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	12,017,311	106.6	4,993,156	117.8
その他事業 (千円)	149,581	48.1	56,074	33.6
合計 (千円)	12,166,892	105.1	5,049,230	114.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	11,224,674	103.8
その他事業 (千円)	162,464	52.6
合計 (千円)	11,387,138	102.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

米国経済の減速や、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰により景気の下振れリスクの懸念材料があり、当社グループの主要顧客である製造業では、予断を許さない状況が続くものと思われまます。そのような状況下、当社が対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 高付加価値業務へのローテーション推進

技術者派遣事業においては、常に、より付加価値の高いソリューションを顧客に対して提案し続ける企業のみが競争に勝ち、ひいてはそれが企業価値の向上につながります。技術革新や国際化など当社顧客を巡る環境は日々変化しており、高度な技術と信頼・安心を提供し、強固かつ広範なパートナーシップを構築していくことに注力してまいります。このため、引き続き高付加価値業務へのニーズを着実に取り込んでいくとともに、技術者のキャリア形成に資する業務へのローテーションを進めてまいります。

また、顧客の多様な国際化ニーズに対応すべく、国際的な人材関連サービスを充実させてまいります。

② 技術者の自律的キャリア形成支援と高度技術者の育成

技術者派遣事業においては、顧客からの支持とともに、企業価値の源泉となる技術者と会社とのWIN-WIN関係が不可欠となります。技術者が、モチベーションを持って自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術者のライフキャリアプランを踏まえたサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させてまいります。また、受託・モノづくりの技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図ってまいります。

③ 人材の確保

大手製造業での技術者採用増加、学生の理工系離れ、少子高齢化などにより、わが国産業全般として優秀な技術者を確保することが従来に増して困難になっております。当社は採用体制をより強化するとともに、全国各地で積極的な採用活動を展開し、引き続き新規卒卒者・キャリア採用の確保に努めてまいります。

一方で、国内の技術者不足に対応するため、中国の提携大学や独自の教育センター（中国青島市）活用による、優秀な外国人技術者の確保にも注力してまいります。

④ コンプライアンス・内部統制への取り組み

派遣業界におきましては、一部の派遣事業者による二重派遣や偽装請負など労働者派遣法をはじめとする法令違反などが社会問題化しております。当社グループでは、これまで倫理や行動規範を定めた「企業倫理憲章」、諸規程等のルールを制定すると共に、法令遵守のための社内体制を整備し、公正な職場と健全な取引関係を築くべく、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。引き続きコンプライアンスに対しては、経営の最重要課題として継続的に取り組んでまいります。また、内部統制システムやリスク管理体制の整備を進め、業務の適正を確保する体制づくりに取り組んでまいります。

現在、一部企業による違法行為などを受け、派遣法の改正論議が政治や行政の場において議論されております。当社は、いわゆる登録型派遣、日雇い派遣などは異なり、自ら雇用リスクをとり正社員技術者を採用する、常用雇用に主体とした派遣会社であります。当社は、常用雇用型技術者派遣企業を会員とする業界団体である「有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会（NEOA）」の理事を務めており、NEOAを通じて、業界の健全化、政策提言や社会への広報活動などに積極的に参画しております。

⑤ グループ戦略

当社は中国広州市に現地法人を設立し、液晶工場や自動車産業の集中する華南地区をターゲットに中国におけるエンジニアリング事業を開始いたしました。本件により当社ビジネスの国際展開を図るグループは4社となり、国内は当社とビジネス上の補完関係にある2社により技術系の人材サービスというコア分野に集中した経営体制を構築しております。今後、一層グループ間の緊密な連携によりシナジーを高め、グループの業績管理体制の整備・強化により、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

⑥ 社会的責任（CSR）

当社は、企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、介護・福祉事業に取り組むとともに、NPO法人、財団を通じて起業家育成等の社会貢献活動を支援してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社の株主の在り方について、当社は、公開会社として株主の皆様が所有する当社株式は市場での自由な取引

を通じて決まるものと考えております。従って、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、買付の目的や買付後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が想定されます。

このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社は買収防衛策を導入し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものであります。

② 取り組みの具体的な内容

イ. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、投資家の皆様にご長期的に当社に投資を継続していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、次の施策を実施しています。これらの取り組みは、基本方針の実現に資すると考えております。

「5カ年計画による企業価値向上への取り組み」

当社は、昭和43年創業以来、社会や企業の発展も技術開発も、人と人の心のつながりが基本であるとの意味をこめた、「Heart to Heart」の経営理念に基づいて、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、製造業のイコールパートナーを目指し日本の製造業の発展を支える技術者派遣企業として成長してまいりました。

(イ) 第9次5カ年計画の要旨は、次のとおりであります。

第8次5カ年計画の企業価値（事業価値・社会価値・人間価値）の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

・ 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開を推進してまいります。

・ ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成及び新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

・ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援および人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に因るため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

第9次5カ年計画に基づいて、具体的な施策として当社グループの企業価値を高めるため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの導入・実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」を図り、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を進めております。

(ロ) 「コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取り組み」

当社グループは、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取り組みとして、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

また、独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により、取締役会の意思決定・監督機能の強化を図っております。

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

ロ. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組み

当社は、平成19年3月23日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)として買収防衛策を導入いたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示・検証、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告いたします。また、独立委員会が対抗策の発動について、相当でないと判断した場合は、取締役会に対して、不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について、情報開示を行います。

本プランが発動されることとなった場合、当社は買付者等による権利行使は認められないとの行使条件と当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主様に対して無償割当ていたします。

③ 当社の導入した買収防衛策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主の共同利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと。

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

イ. 株主意思の反映

本プランは、平成19年3月23日開催の当社定時株主総会において承認されております。また、本プランの有効期間(3年)満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

ロ. 独立性の高い社外監査役及び有識者の判断による判断と情報開示

当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めて独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

ハ. 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、これらの客観的要件は本プランにおける当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないとされる場合と内容的に一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特筆すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,228,789	11,248,489	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	11,228,789	11,248,489	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	313	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,300	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	486	—
新株予約権の行使期間	平成17年7月25日から 平成20年7月24日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 486 資本組入額 243	—
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を過ぎた後に引き続き当社の嘱託社員となる場合には、新株予約権を行使できるものとします。 その他の条件は、当社と権利付与者との間で締結する権利付与契約によるものとします。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めないものとします。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、平成15年3月25日の定時株主総会及び平成15年7月25日の取締役会決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株数を減じた数を記載しております。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株発行、または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成20年7月1日から平成20年7月24日までの間における新株予約権(ストックオプション)の権利行使数は197個(19,700株)であり、新株予約権(ストックオプション)の権利行使期間満了日である平成20年7月24日現在における新株予約権(ストックオプション)の権利未行使数は116個(11,600株)となっております。

4. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使期間満了に伴い、平成20年7月25日付で権利未行使分の新株予約権116個(11,600株)を無償消却いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	9,400	11,228,789	2,284	2,342,376	2,284	2,779,864

(注) 1. 平成20年1月1日から平成20年6月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が9,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,284千円増加しております。

2. 平成20年7月1日から平成20年7月24日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が19,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,787千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松井 利夫	神奈川県相模原市	1,189	10.59
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市高根二丁目6番8号	1,088	9.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	480	4.27
財団法人起業家支援財団	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番1号	340	3.02
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号	290	2.58
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	249	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	247	2.20
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	176	1.57
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178番地8号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	173	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	154	1.37
計	—	4,391	39.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 136,400	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 11,030,000	110,300	—
単元未満株式	普通株式 62,389	—	—
発行済株式総数	11,228,789	—	—
総株主の議決権	—	110,300	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,700株 (議決権の数37個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルプス技研	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号	136,400	—	136,400	1.21
計	—	136,400	—	136,400	1.21

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,342	1,142	1,066	1,177	1,186	1,168
最低(円)	986	1,034	914	999	1,120	1,118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	中部事業部長 兼テクノパーク長	取締役	営業推進部長	須貝 昌志	平成20年6月1日

第5【経理の状況】

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		2,155,642		2,735,221		2,438,971	
2. 受取手形及び売掛 金		3,263,770		3,228,864		3,206,349	
3. 有価証券		5,609		5,632		5,618	
4. たな卸資産		50,228		44,050		157,927	
5. 繰延税金資産		540,433		397,039		416,827	
6. その他		459,394		251,541		443,823	
貸倒引当金		△18,221		—		△17,014	
流動資産合計		6,456,857	55.9	6,662,350	58.7	6,652,503	57.7
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,476,134		2,502,431		2,490,047	
減価償却累計額		875,640	1,600,493	961,526	1,540,905	918,309	1,571,737
(2) 土地			1,732,154		1,732,154		1,732,154
(3) 建設仮勘定			5,692		—		2,425
(4) その他		594,718		663,034		634,481	
減価償却累計額		439,022	155,696	475,822	187,211	450,797	183,683
有形固定資産合計			3,494,036		3,460,271		3,490,001
2. 無形固定資産			239,600		251,721		266,727
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			588,439		306,836		475,717
(2) 繰延税金資産			285,511		156,639		137,341
(3) 賃貸固定資産		313,923		314,949		314,652	
減価償却累計額		64,317	249,605	69,425	245,523	66,781	247,871
(4) その他			261,826		257,115		271,008
貸倒引当金			△16,149		—		△10,149
投資その他の資産 合計			1,369,233		966,115		1,121,790
固定資産合計			5,102,869		4,678,108		4,878,518
資産合計			11,559,727		11,340,458		11,531,022
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		53,626		50,693		92,205		
2. 短期借入金		980,000		620,000		980,000		
3. 未払法人税等		402,650		365,209		175,632		
4. 未払金		758,381		714,587		715,539		
5. 賞与引当金		651,195		721,329		594,509		
6. 役員賞与引当金		18,000		20,000		27,000		
7. その他		841,955		794,832		886,344		
流動負債合計		3,705,810	32.1	3,286,653	29.0	3,471,232	30.1	
II. 固定負債								
1. 退職給付引当金		341,938		342,626		335,978		
2. 役員退任慰労引当金		3,990		3,925		5,130		
3. 長期未払金		26,743		18,368		26,743		
4. その他		13,889		15,048		14,289		
固定負債合計		386,561	3.3	379,967	3.3	382,141	3.3	
負債合計		4,092,371	35.4	3,666,621	32.3	3,853,373	33.4	
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		2,337,783	20.2	2,342,376	20.7	2,340,092	20.3	
2. 資本剰余金		2,775,805	24.0	2,780,483	24.5	2,778,198	24.1	
3. 利益剰余金		2,289,254	19.8	2,549,134	22.5	2,530,965	21.9	
4. 自己株式		△65,189	△0.5	△66,304	△0.6	△66,172	△0.6	
株主資本合計		7,337,654	63.5	7,605,689	67.1	7,583,084	65.7	
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		89,395	0.8	53,959	0.5	65,334	0.6	
2. 為替換算調整勘定		19,011	0.1	△5,284	△0.1	10,215	0.1	
評価・換算差額等合計		108,407	0.9	48,675	0.4	75,550	0.7	
III. 少数株主持分								
少数株主持分		21,293	0.2	19,471	0.2	19,014	0.2	
純資産合計		7,467,356	64.6	7,673,837	67.7	7,677,648	66.6	
負債純資産合計		11,559,727	100.0	11,340,458	100.0	11,531,022	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			11,122,030	100.0		11,387,138	100.0		22,473,800	100.0
II. 売上原価			8,121,358	73.0		8,399,241	73.8		16,566,261	73.7
売上総利益			3,000,672	27.0		2,987,896	26.2		5,907,539	26.3
III. 販売費及び一般管理 費										
1. 役員報酬		80,582			87,829			159,932		
2. 役員退任慰労引当 金繰入額		1,137			891			2,277		
3. 従業員給与		734,843			778,593			1,514,117		
4. 賞与引当金繰入額		73,867			77,667			83,239		
5. 退職給付引当金繰 入額		3,303			3,965			5,941		
6. 退職給付費用		11,111			13,397			24,391		
7. 貸倒引当金繰入額		15,093			—			—		
8. 減価償却費		89,607			98,765			189,783		
9. 役員賞与引当金繰 入額		18,000			14,000			27,000		
10. その他		1,161,776	2,189,322	19.7	1,157,676	2,232,787	19.6	2,291,033	4,297,715	19.1
営業利益			811,349	7.3		755,108	6.6		1,609,824	7.2
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		1,560			3,098			4,331		
2. 受取配当金		2,085			1,866			3,804		
3. 受取助成金		6,450			2,758			11,929		
4. 賃貸料		16,110			18,365			34,399		
5. 為替差益		—			285			—		
6. その他		15,159	41,366	0.4	18,060	44,434	0.4	30,947	85,413	0.4
V. 営業外費用										
1. 支払利息		6,173			7,386			12,927		
2. 株式交付費		142			—			142		
3. 支払手数料		—			—			11,500		
4. 持分法による投資 損失		13,560			—			71,293		
5. 賃貸原価	※1	10,357			11,813			20,744		
6. 為替差損		2,659			—			998		
7. その他		432	33,326	0.3	19	19,219	0.1	386	117,992	0.6
経常利益			819,389	7.4		780,323	6.9		1,577,245	7.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		32		—	
2. 関係会社株式売却 益		—		50,201		—	
3. 投資有価証券売却 益		—		—		2,400	
4. 寄付金収入	※3	2,000		10,000		2,000	
5. 貸倒引当金戻入益		—		23,285		3,000	
6. 保険解約益		—	2,000	3,532	87,051	—	7,400
			0.0		0.7		0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—		6		—	
2. 固定資産除却損	※5	3,561		21,142		4,772	
3. 減損損失	※6	3,972		—		3,972	
4. 投資有価証券評価 損		10,000		11		28,215	
5. 会員権評価損		—	17,533	—	21,160	250	37,210
			0.2		0.2		0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			803,855		846,215		1,547,434
			7.2		7.4		6.9
法人税、住民税及 び事業税		384,431		358,419		437,151	
法人税等調整額		△134,853	249,578	13,103	371,522	149,629	586,780
			2.2		3.2		2.6
少数株主利益			3,361		2,118		1,230
			0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利益			550,916		472,573		959,423
			5.0		4.2		4.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,774,461	2,181,092	△64,814	7,227,186
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	1,336	1,336			2,673
剰余金の配当			△442,754		△442,754
中間純利益			550,916		550,916
自己株式の取得				△378	△378
自己株式の処分		7		3	11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,336	1,344	108,162	△374	110,468
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,337,783	2,775,805	2,289,254	△65,189	7,337,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	75,638	10,974	86,613	18,743	7,332,543
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					2,673
剰余金の配当					△442,754
中間純利益					550,916
自己株式の取得					△378
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	13,756	8,037	21,794	2,550	24,344
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	13,756	8,037	21,794	2,550	134,813
平成19年6月30日 残高 (千円)	89,395	19,011	108,407	21,293	7,467,356

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,340,092	2,778,198	2,530,965	△66,172	7,583,084
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	2,284	2,284			4,568
剰余金の配当			△454,404		△454,404
中間純利益			472,573		472,573
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,284	2,284	18,169	△131	22,605
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,342,376	2,780,483	2,549,134	△66,304	7,605,689

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	65,334	10,215	75,550	19,014	7,677,648
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					4,568
剰余金の配当					△454,404
中間純利益					472,573
自己株式の取得					△131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△11,374	△15,499	△26,874	457	△26,417
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,374	△15,499	△26,874	457	△3,811
平成20年6月30日 残高 (千円)	53,959	△5,284	48,675	19,471	7,673,837

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,774,461	2,181,092	△64,814	7,227,186
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	3,645	3,645			7,290
剰余金の配当			△608,866		△608,866
当期純利益			959,423		959,423
自己株式の取得				△1,404	△1,404
自己株式の処分		92		47	139
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額			△684		△684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,645	3,737	349,872	△1,357	355,897
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,340,092	2,778,198	2,530,965	△66,172	7,583,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	75,638	10,974	86,613	18,743	7,332,543
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					7,290
剰余金の配当					△608,866
当期純利益					959,423
自己株式の取得					△1,404
自己株式の処分					139
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額					△684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,304	△758	△11,062	271	△10,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,304	△758	△11,062	271	345,105
平成19年12月31日 残高 (千円)	65,334	10,215	75,550	19,014	7,677,648

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		803,855	846,215	1,547,434
減価償却費		106,334	117,304	225,265
貸倒引当金の減少額		△4,090	△27,164	△11,298
役員賞与引当金の増加・減 少(△)額		18,000	△7,000	27,000
賞与引当金の増加額		64,998	127,504	8,521
退職給付引当金の増加・減 少(△)額		△8,696	6,647	△14,656
役員退任慰労引当金の減少 額		△29,327	△1,205	△28,187
受取利息及び配当金		△3,645	△4,964	△8,136
受取助成金		△6,450	△2,758	△11,929
支払利息		6,173	7,386	12,927
株式交付費		142	—	142
持分法による投資損失		13,560	—	71,293
関係会社株式売却益		—	△50,201	—
投資有価証券売却益		—	—	△2,400
投資有価証券評価損		10,000	11	28,215
固定資産除却損		3,561	21,142	4,772
減損損失		3,972	—	3,972
寄付金収入		△2,000	△10,000	△2,000
保険解約益		—	△3,532	—
売上債権の増加額		△63,971	△34,735	△8,436
たな卸資産の減少額		164,163	106,958	54,911
仕入債務の減少額		△54,966	△39,656	△16,036
未払金の増加・減少(△)額		75,446	△25,376	15,354
役員賞与の支払額		△2,865	—	△2,865
その他		81,036	△24,697	14,436
小計		1,175,231	1,001,879	1,908,302
利息及び配当金の受取額		4,175	4,623	8,264
利息の支払額		△6,786	△7,248	△13,050
支払手数料の支払額		—	—	△11,500
受取助成金の受取額		6,450	2,758	11,929
寄付金の受取額		2,000	10,000	2,000
債務保証履行による支出		△193,833	—	△193,833
法人税等の支払額		△434,535	△32,953	△564,605
営業活動による キャッシュ・フロー		552,701	979,059	1,147,506

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△39,925	△56,653	△105,765
無形固定資産の取得による 支出		△92,045	△10,729	△150,129
投資有価証券の取得による 支出		—	△19,918	—
投資有価証券の売却による 収入		—	12,400	—
関係会社株式の売却による 収入		—	206,000	—
賃貸固定資産の取得による 支出		△3,787	△607	△5,037
その他投資の取得による支 出		△14,555	△15,647	△61,120
その他		25,563	16,995	53,544
投資活動による キャッシュ・フロー		△124,749	131,838	△268,508
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		—	△360,000	—
新株予約権付社債の繰上償 還による支出		△450,142	—	△450,142
株式の発行による収入		2,673	4,568	7,290
自己株式の売却による収入		11	—	139
自己株式の取得による支出		△378	△131	△1,404
少数株主への配当金の支払 額		△773	△1,665	△773
配当金の支払額		△442,754	△454,404	△608,866
財務活動による キャッシュ・フロー		△891,364	△811,633	△1,053,757
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,498	△2,999	△815
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△458,913	296,264	△175,575
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,620,165	2,444,589	2,620,165
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,161,252	2,740,854	2,444,589

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED は平成19年6月30日をもって清算を終了しております。 ALTECH QINGDAO CO., LTD. は平成19年3月7日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。	イ. 連結子会社 6社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. D. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. は平成20年6月2日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。	イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED は平成19年6月30日をもって清算を終了しております。 ALTECH QINGDAO CO., LTD. は平成19年3月7日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株)	イ. 持分法適用会社 1社 従来持分法適用会社であった(株)エムテーシーについては平成20年2月12日付で当社が所有する同社株式を全て譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。	イ. 持分法適用会社 1社 (株)エムテーシー 従来持分法適用会社であったディスクウェア(株)は平成19年8月2日付で東京地方裁判所から破産手続開始決定がなされたことを受け、下期より持分法適用会社から除外しております。 なお、同年11月9日付で東京地方裁判所から破産廃止決定を受け、同社の破産手続きは終結いたしました。
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3月31日 上記以外の子会社…………… 6月30日 中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3月31日 上記以外の子会社…………… 6月30日 同左	連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. …… 9月30日 上記以外の子会社…………… 12月31日 連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジ ネスサービス 個別法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び 連結子会社(株)アルプスビジ ネスサービス 移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 その他(工具、器具及び備 品) 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING C O., LTD.、ALTECH QINGDAO C O., LTD. ……所在地国の会計基準の 規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬 具) 3～11年</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジ ネスサービス 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び 連結子会社(株)アルプスビジ ネスサービス 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 同左 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 その他(工具、器具及び備 品) 3～15年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING C O., LTD.、ALTECH QINGDAO C O., LTD.、ALTECH SHINE(GUAN G ZHOU)CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジ ネスサービス 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び 連結子会社(株)アルプスビジ ネスサービス 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 同左 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 その他(工具、器具及び備 品) 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING C O., LTD.、ALTECH QINGDAO C O., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。</p> <p>のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD.</p> <p>……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の連結子会社 ……定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(前期下期における減価償却方法の変更)</p> <p>前連結会計年度の下期から、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において変更後の方法を適用した場合であっても、前中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,142千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD.、ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.</p> <p>同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,606千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度の下期から適用するものであり、当中間連結会計期間においては適用しておりません。これは固定資産システムの対応に時間を要したためであります。当中間連結会計期間において変更後の方法を適用した場合と比べた影響額は僅少であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD.</p> <p>同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p>	<p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ニ、役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>ホ、役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、連結財務諸表提出会社については業績連動型報酬の導入を決議したため、当中間連結会計期間より計上しております。</p>	<p>ニ、役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>ホ、役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を計上しております。</p>	<p>ニ、役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>ホ、役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、連結財務諸表提出会社については業績連動型報酬の導入を決議したため、当連結会計年度より計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) 在外連結子会社の会計 処理基準	在外連結子会社の財務諸表は、 それぞれの所在地国において、一 般に公正妥当と認められた会計処 理基準に基づいて作成してありま す。	同左	同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
(8) 税額計算に際しての諸 準備金等の取扱い	中間連結会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当連結 会計年度において予定している圧 縮積立金の取崩しを前提として当 中間連結会計期間に係る金額を計 算しております。	同左	同左
5. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を 行い、金額が僅少な場合には、発 生年度に全額償却しております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッシ ュ・フロー計算書）におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表提出会社の平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「長期未払金」として表示しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取扱いが明確化されたことによるものです。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>※1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当社創業者最高顧問松井利夫からの寄付金であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="236 685 549 891"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>463千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>147</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>2,951</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 1094 564 1188"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県茅野市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。が、その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円であります。</p>	建物及び構築物	463千円	除却損		機械装置及び運搬具除却損	147	工具、器具及び備品除却損	2,951	場所	用途	種類	長野県茅野市	事業用資産	土地及び建物等	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="671 380 979 445"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td>32千円</td></tr> </table> <p>※3. 有限会社松井経営研究所からの寄付金であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="671 561 979 626"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>6千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="671 685 979 969"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>951千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>498</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>275</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td>19,417</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	機械装置及び運搬具売却益	32千円	機械装置及び運搬具売却損	6千円	建物及び構築物除却損	951千円	機械装置及び運搬具除却損	498	工具、器具及び備品除却損	275	無形固定資産除却損	19,417	<p>※1. 同左</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当社創業者最高顧問松井利夫からの寄付金であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1107 685 1415 891"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>529千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>262</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>3,981</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1094 1431 1188"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県茅野市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。が、その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円であります。</p>	建物及び構築物除却損	529千円	機械装置及び運搬具除却損	262	工具、器具及び備品除却損	3,981	場所	用途	種類	長野県茅野市	事業用資産	土地及び建物等
建物及び構築物	463千円																																							
除却損																																								
機械装置及び運搬具除却損	147																																							
工具、器具及び備品除却損	2,951																																							
場所	用途	種類																																						
長野県茅野市	事業用資産	土地及び建物等																																						
機械装置及び運搬具売却益	32千円																																							
機械装置及び運搬具売却損	6千円																																							
建物及び構築物除却損	951千円																																							
機械装置及び運搬具除却損	498																																							
工具、器具及び備品除却損	275																																							
無形固定資産除却損	19,417																																							
建物及び構築物除却損	529千円																																							
機械装置及び運搬具除却損	262																																							
工具、器具及び備品除却損	3,981																																							
場所	用途	種類																																						
長野県茅野市	事業用資産	土地及び建物等																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,204,389	5,500	—	11,209,889
自己株式				
普通株式	135,521	271	8	135,784

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加5,500株は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加271株は単元未満株式の買取によるものです。

3. 普通株式の自己株式数の減少8株は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	21,531	—	21,531	—	—

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債の当中間連結会計期間減少は、同社債の繰上償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,754	40	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	166,111	利益剰余金	15	平成19年6月30日	平成19年9月21日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,219,389	9,400	—	11,228,789
自己株式				
普通株式	136,354	121	—	136,475

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加9,400株は新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加121株は単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	454,404	41	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月11日 取締役会	普通株式	221,846	利益剰余金	20	平成20年6月30日	平成20年9月22日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,204,389	15,000	—	11,219,389
自己株式				
普通株式	135,521	931	98	136,354

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加15,000株は新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加931株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少98株は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	21,531	—	21,531	—	—

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、同社債の繰上償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,754	40	平成18年12月31日	平成19年3月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	166,111	15	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	454,404	利益剰余金	41	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,155,642千円 有価証券 5,609 <hr/> 現金及び現金同等物 2,161,252	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,735,221千円 有価証券 5,632 <hr/> 現金及び現金同等物 2,740,854	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 2,438,971千円 有価証券 5,618 <hr/> 現金及び現金同等物 2,444,589

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>20,420</td> <td>10,625</td> <td>9,795</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>7,213</td> <td>3,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,240</td> <td>17,838</td> <td>13,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>849,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	20,420	10,625	9,795	無形固定資産「その他」	10,820	7,213	3,606	合計	31,240	17,838	13,401	1年内	5,138千円	1年超	8,511	合計	13,649	支払リース料	3,276千円	減価償却費相当額	3,124	支払利息相当額	152	1年内	47,640千円	1年超	849,580	合計	897,220	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>18,626</td> <td>7,520</td> <td>11,105</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>9,377</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,446</td> <td>16,897</td> <td>12,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,944</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>801,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	18,626	7,520	11,105	無形固定資産「その他」	10,820	9,377	1,442	合計	29,446	16,897	12,548	1年内	5,214千円	1年超	7,592	合計	12,807	支払リース料	3,093千円	減価償却費相当額	2,944	支払利息相当額	151	1年内	47,640千円	1年超	801,940	合計	849,580	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>18,626</td> <td>5,657</td> <td>12,968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>8,295</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,446</td> <td>13,953</td> <td>15,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,044</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	18,626	5,657	12,968	無形固定資産「その他」	10,820	8,295	2,524	合計	29,446	13,953	15,492	1年内	5,910千円	1年超	9,837	合計	15,748	支払リース料	6,342千円	減価償却費相当額	6,044	支払利息相当額	304	1年内	47,640千円	1年超	825,760	合計	873,400
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」	20,420	10,625	9,795																																																																																																					
無形固定資産「その他」	10,820	7,213	3,606																																																																																																					
合計	31,240	17,838	13,401																																																																																																					
1年内	5,138千円																																																																																																							
1年超	8,511																																																																																																							
合計	13,649																																																																																																							
支払リース料	3,276千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,124																																																																																																							
支払利息相当額	152																																																																																																							
1年内	47,640千円																																																																																																							
1年超	849,580																																																																																																							
合計	897,220																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」	18,626	7,520	11,105																																																																																																					
無形固定資産「その他」	10,820	9,377	1,442																																																																																																					
合計	29,446	16,897	12,548																																																																																																					
1年内	5,214千円																																																																																																							
1年超	7,592																																																																																																							
合計	12,807																																																																																																							
支払リース料	3,093千円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,944																																																																																																							
支払利息相当額	151																																																																																																							
1年内	47,640千円																																																																																																							
1年超	801,940																																																																																																							
合計	849,580																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」	18,626	5,657	12,968																																																																																																					
無形固定資産「その他」	10,820	8,295	2,524																																																																																																					
合計	29,446	13,953	15,492																																																																																																					
1年内	5,910千円																																																																																																							
1年超	9,837																																																																																																							
合計	15,748																																																																																																							
支払リース料	6,342千円																																																																																																							
減価償却費相当額	6,044																																																																																																							
支払利息相当額	304																																																																																																							
1年内	47,640千円																																																																																																							
1年超	825,760																																																																																																							
合計	873,400																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	194,235	320,925	126,689
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20,650	36,530	15,880
合計	214,885	357,455	142,569

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (上記1を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		13,850
マネー・マネジメント・ファンド		4,331
公社債投資信託		1,278
合計		19,459

当中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成20年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	195,928	274,137	78,209
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20,650	28,849	8,199
合計	216,578	302,986	86,408

(注) 当中間連結会計期間において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式

11千円

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間（平成20年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		3,850
マネー・マネジメント・ファンド		4,349
公社債投資信託		1,283
合計		9,482

前連結会計年度

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成19年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	176,020	276,068	100,048
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20,650	31,826	11,176
合計	196,670	307,894	111,224

(注) 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 28,215千円

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（平成19年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		13,850
マネー・マネジメント・ファンド		4,340
公社債投資信託		1,278
合計		19,468

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,813,032	308,997	11,122,030	—	11,122,030
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	724	262	986	(986)	—
計	10,813,757	309,260	11,123,017	(986)	11,122,030
営業費用	9,320,997	337,135	9,658,132	652,548	10,310,681
営業利益 (又は営業損失)	1,492,759	(27,874)	1,464,885	(653,535)	811,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は676,830千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,224,674	162,464	11,387,138	—	11,387,138
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	676	27	704	(704)	—
計	11,225,350	162,491	11,387,842	(704)	11,387,138
営業費用	9,738,770	204,264	9,943,035	688,993	10,632,029
営業利益 (又は営業損失)	1,486,579	(41,772)	1,444,807	(689,698)	755,108

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は705,904千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について残存簿価の処理方法を変更しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」で429千円、「その他事業」で153千円及び「消去又は全社」で559千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,914,520	559,280	22,473,800	—	22,473,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,126	262	1,389	(1,389)	—
計	21,915,647	559,542	22,475,190	(1,389)	22,473,800
営業費用	18,946,364	594,900	19,541,264	1,322,711	20,863,976
営業利益 (又は営業損失)	2,969,283	(35,357)	2,933,925	(1,324,101)	1,609,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,375,202千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降の取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」で776千円、「その他事業」で23千円及び「消去又は全社」で1,806千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 672円39銭	1株当たり純資産額 690円06銭	1株当たり純資産額 691円02銭
1株当たり中間純利益 49円76銭	1株当たり中間純利益 42円63銭	1株当たり当期純利益 86円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49円60銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 86円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,467,356	7,673,837	7,677,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	21,293	19,471	19,014
(うち少数株主持分)	(21,293)	(19,471)	(19,014)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	7,446,062	7,654,365	7,658,634
中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	11,074,105	11,092,314	11,083,035

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	550,916	472,573	959,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	550,916	472,573	959,423
期中平均株式数(株)	11,070,464	11,085,812	11,074,305
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	36,071	21,948	34,063
(うち新株予約権の権利行使)	(36,071)	(21,948)	(34,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(持分法適用会社株式の売却)</p> <p>平成20年2月12日開催の当社取締役会において、当社が所有する㈱エムテーシーの株式を全て譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 当該持分法適用会社の名称 株式会社エムテーシー 事業内容 半導体関連装置の開発・製造販売</p> <p>2. 売却の理由 当社は技術者派遣を中核とした人材関連ビジネスへの経営資源の集中を進めており、このような方針の下、コア事業に集中しグループ経営を効率化させるため、株式会社エムテーシーの株式を同社にとってシナジーの見込める企業に譲渡することとなったものであります。</p> <p>3. 売却相手の名称 株式会社タカトリ</p> <p>4. 売却の時期 平成20年2月12日</p> <p>5. 売却する株式の数 78,000株</p> <p>売却価額 220,000千円</p> <p>売却益 51,030千円</p> <p>売却後の持分比率 -%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,494,866		2,240,554		2,044,861	
2. 受取手形		126,429		59,025		69,021	
3. 売掛金		2,670,383		2,647,673		2,535,622	
4. たな卸資産		29,700		12,530		16,884	
5. 繰延税金資産		517,445		350,151		340,734	
6. 短期貸付金		70,000		341,000		76,000	
7. その他		882,638		221,434		371,271	
貸倒引当金		△450,107		—		△17,498	
流動資産合計		5,341,357	48.2	5,872,370	54.7	5,436,897	51.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,464,291		1,414,399		1,440,396	
(2) 土地		1,591,112		1,591,112		1,591,112	
(3) その他		162,370		176,105		178,531	
有形固定資産合計		3,217,774	29.0	3,181,617	29.7	3,210,040	30.4
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,071,882		635,026		854,728	
(2) 繰延税金資産		546,354		121,514		116,904	
(3) 賃貸固定資産	※1	400,125		393,674		397,391	
(4) その他		365,361		386,557		394,378	
貸倒引当金		△16,149		—		△10,305	
投資その他の資産 合計		2,367,574	21.4	1,536,773	14.3	1,753,097	16.6
固定資産合計		5,738,417	51.8	4,855,826	45.3	5,110,444	48.4
資産合計		11,079,775	100.0	10,728,197	100.0	10,547,341	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		19,757		10,383		26,521	
2. 短期借入金		650,000		500,000		530,000	
3. 未払法人税等		365,950		341,874		151,776	
4. 未払金		555,318		534,324		607,943	
5. 賞与引当金		594,915		661,446		525,110	
6. 役員賞与引当金		18,000		20,000		27,000	
7. その他		725,228		686,347		675,912	
流動負債合計		2,929,169	26.4	2,754,375	25.7	2,544,263	24.1
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		287,540		272,755		277,742	
2. 長期未払金		26,743		18,368		26,743	
3. その他		13,889		14,289		14,289	
固定負債合計		328,173	3.0	305,412	2.8	318,775	3.0
負債合計		3,257,342	29.4	3,059,787	28.5	2,863,038	27.1
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		2,337,783	21.1	2,342,376	21.8	2,340,092	22.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,775,271		2,779,864		2,777,580	
(2) その他資本剰余金		534		618		618	
資本剰余金合計		2,775,805	25.0	2,780,483	25.9	2,778,198	26.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		190,000		190,000		190,000	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立 金		9,497		9,202		9,202	
別途積立金		1,510,000		1,510,000		1,510,000	
繰越利益剰余金		980,332		848,904		857,151	
利益剰余金合計		2,689,829	24.3	2,558,106	23.9	2,566,353	24.3
4. 自己株式		△65,189	△0.6	△66,304	△0.6	△66,172	△0.6
株主資本合計		7,738,229	69.8	7,614,661	71.0	7,618,471	72.3
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		84,203	0.8	53,748	0.5	65,831	0.6
評価・換算差額等合 計		84,203	0.8	53,748	0.5	65,831	0.6
純資産合計		7,822,433	70.6	7,668,409	71.5	7,684,302	72.9
負債純資産合計		11,079,775	100.0	10,728,197	100.0	10,547,341	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			9,103,491	100.0		9,385,235	100.0		18,637,436	100.0
II. 売上原価			6,604,845	72.6		6,807,837	72.5		13,534,049	72.6
売上総利益			2,498,646	27.4		2,577,398	27.5		5,103,387	27.4
III. 販売費及び一般管理 費			1,796,026	19.7		1,859,908	19.8		3,522,889	18.9
営業利益			702,620	7.7		717,490	7.7		1,580,497	8.5
IV. 営業外収益	※1		69,166	0.8		66,168	0.7		118,909	0.6
V. 営業外費用	※2		19,116	0.2		21,353	0.3		50,062	0.3
経常利益			752,669	8.3		762,305	8.1		1,649,343	8.8
VI. 特別利益	※3		8,166	0.1		37,561	0.4		13,381	0.1
VII. 特別損失	※4		7,520	0.1		21,016	0.2		195,232	1.0
税引前中間(当期)純 利益			753,315	8.3		778,851	8.3		1,467,493	7.9
法人税、住民税及び 事業税		348,550			334,193			401,417		
法人税等調整額		△45,633	302,916	3.4	△1,499	332,693	3.5	573,042	974,459	5.3
中間(当期)純利益			450,398	4.9		446,157	4.8		493,033	2.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	△64,814	7,728,279
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	1,336	1,336		1,336							2,673
剰余金の配当								△442,754	△442,754		△442,754
中間純利益								450,398	450,398		450,398
自己株式の取得										△378	△378
自己株式の処分			7	7						3	11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,336	1,336	7	1,344	—	—	—	7,643	7,643	△374	9,949
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,337,783	2,775,271	534	2,775,805	190,000	9,497	1,510,000	980,332	2,689,829	△65,189	7,738,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	71,620	71,620	7,799,899
中間会計期間中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			2,673
剰余金の配当			△442,754
中間純利益			450,398
自己株式の取得			△378
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	12,583	12,583	12,583
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,583	12,583	22,533
平成19年6月30日 残高 (千円)	84,203	84,203	7,822,433

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,340,092	2,777,580	618	2,778,198	190,000	9,202	1,510,000	857,151	2,566,353	△66,172	7,618,471
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	2,284	2,284		2,284							4,568
剰余金の配当								△454,404	△454,404		△454,404
中間純利益								446,157	446,157		446,157
自己株式の取得										△131	△131
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,284	2,284	-	2,284	-	-	-	△8,247	△8,247	△131	△3,810
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,342,376	2,779,864	618	2,780,483	190,000	9,202	1,510,000	848,904	2,558,106	△66,304	7,614,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	65,831	65,831	7,684,302
中間会計期間中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			4,568
剰余金の配当			△454,404
中間純利益			446,157
自己株式の取得			△131
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△12,083	△12,083	△12,083
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,083	△12,083	△15,893
平成20年6月30日 残高 (千円)	53,748	53,748	7,668,409

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	△64,814	7,728,279	
事業年度中の変動額												
新株予約権の権利行使による新株の発行	3,645	3,645		3,645							7,290	
剰余金の配当								△608,866	△608,866		△608,866	
買換資産圧縮積立金取崩						△295		295	—		—	
当期純利益								493,033	493,033		493,033	
自己株式の取得										△1,404	△1,404	
自己株式の処分			92	92						47	139	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,645	3,645	92	3,737	—	△295	—	△115,537	△115,832	△1,357	△109,808	
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,340,092	2,777,580	618	2,778,198	190,000	9,202	1,510,000	857,151	2,566,353	△66,172	7,618,471	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	71,620	71,620	7,799,899
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			7,290
剰余金の配当			△608,866
買換資産圧縮積立金取崩			—
当期純利益			493,033
自己株式の取得			△1,404
自己株式の処分			139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,788	△5,788	△5,788
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,788	△5,788	△115,596
平成19年12月31日 残高 (千円)	65,831	65,831	7,684,302

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 _____ 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 _____ 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 工具、器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 工具、器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 工具、器具及び備品 3～20年

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3)長期前払費用 ……定額法</p> <p>(4)貸貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>(5)繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) (前期下期における減価償却方法の変更) 前事業年度の下期から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、前中間会計期間において変更後の方法を適用した場合であっても、前中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。 これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ876千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)貸貸固定資産 同左</p> <p>(4)繰延資産 株式交付費 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,471千円減少しております。 なお、この変更は当事業年度の下期から適用するものであり、当中間会計期間においては適用しておりません。これは固定資産システムの対応に時間を要したためであります。当中間会計期間において変更後の方法を適用した場合と比べ影響額は僅少であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 ……定額法</p> <p>(4)貸貸固定資産 同左</p> <p>(5)繰延資産 株式交付費 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>7. 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、業績連動型報酬の導入を決議したため、当中間会計期間より計上しております。 外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、業績連動型報酬の導入を決議したため、当事業年度より計上しております。 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「長期未払金」として表示しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取扱いが明確化されたことによるものです。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,097,215千円 賃貸固定資産 146,177 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等 に対する保証 (株)アルネス情報 システムズ 330,000千円 <hr/> 計 330,000	※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,198,792千円 賃貸固定資産 154,487 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等 に対する保証 (株)アルネス情報 システムズ 100,000千円 <hr/> 計 100,000	※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,140,458千円 賃貸固定資産 150,162 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等 に対する保証 (株)アルネス情報 システムズ 330,000千円 <hr/> 計 330,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)												
※ 1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,869千円 賃貸料 22,551 受取配当金 23,526 ※ 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,292千円 賃貸原価 15,440 ※ 3. _____ ※ 4. 特別損失のうち重要なもの 減損損失 3,972千円 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円であります。</p>	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等	※ 1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,546千円 賃貸料 24,626 受取配当金 17,653 ※ 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,461千円 賃貸原価 17,849 ※ 3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 23,925千円 寄付金収入 10,000 ※ 4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 20,998千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 70,804千円 無形固定資産 25,055	※ 1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,924千円 賃貸料 47,093 受取配当金 25,187 ※ 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 6,914千円 賃貸原価 31,165 支払手数料 11,500 ※ 3. _____ ※ 4. 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式評価 損 168,050千円 減損損失 3,972千円 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円であります。</p>	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等
場所	用途	種類												
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等												
場所	用途	種類												
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等												
5. 減価償却実施額 有形固定資産 61,035千円 無形固定資産 27,491	5. 減価償却実施額 有形固定資産 70,804千円 無形固定資産 25,055	5. 減価償却実施額 有形固定資産 131,372千円 無形固定資産 54,699												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	135,521	271	8	135,784
合計	135,521	271	8	135,784

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加271株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少8株は単元未満株式の売却によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	136,354	121	—	136,475
合計	136,354	121	—	136,475

(注) 普通株式の自己株式数の増加121株は単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	135,521	931	98	136,354
合計	135,521	931	98	136,354

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加931株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少98株は単元未満株式の売却によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,091</td> <td>2,460</td> <td>7,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	10,091	2,460	7,630	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,091</td> <td>4,479</td> <td>5,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	10,091	4,479	5,612	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,091</td> <td>3,470</td> <td>6,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	10,091	3,470	6,621
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産「その他」	10,091	2,460	7,630																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産「その他」	10,091	4,479	5,612																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産「その他」	10,091	3,470	6,621																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,733</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,982千円	1年超	5,750	合計	7,733	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,750</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,027千円	1年超	3,723	合計	5,750	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,747</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,004千円	1年超	4,742	合計	6,747						
1年内	1,982千円																									
1年超	5,750																									
合計	7,733																									
1年内	2,027千円																									
1年超	3,723																									
合計	5,750																									
1年内	2,004千円																									
1年超	4,742																									
合計	6,747																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,067千円	減価償却費相当額	1,009	支払利息相当額	92	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,067千円	減価償却費相当額	1,009	支払利息相当額	70	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,134千円	減価償却費相当額	2,018	支払利息相当額	174						
支払リース料	1,067千円																									
減価償却費相当額	1,009																									
支払利息相当額	92																									
支払リース料	1,067千円																									
減価償却費相当額	1,009																									
支払利息相当額	70																									
支払リース料	2,134千円																									
減価償却費相当額	2,018																									
支払利息相当額	174																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>849,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897,220</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,640千円	1年超	849,580	合計	897,220	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>801,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849,580</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,640千円	1年超	801,940	合計	849,580	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,400</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,640千円	1年超	825,760	合計	873,400						
1年内	47,640千円																									
1年超	849,580																									
合計	897,220																									
1年内	47,640千円																									
1年超	801,940																									
合計	849,580																									
1年内	47,640千円																									
1年超	825,760																									
合計	873,400																									
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																								

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(関連会社株式の売却)</p> <p>平成20年2月12日開催の当社取締役会において、当社が所有する(株)エムテーシーの株式を全て譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 当該関連会社の名称 株式会社エムテーシー 事業内容 半導体関連装置の開発・製造販売</p> <p>2. 売却の理由 当社は技術者派遣を中核とした人材関連ビジネスへの経営資源の集中を進めており、このような方針の下、コア事業に集中しグループ経営を効率化させるため、株式会社エムテーシーの株式を同社にとってシナジーの見込める企業に譲渡することとなったものであります。</p> <p>3. 売却相手の名称 株式会社タカトリ</p> <p>4. 売却の時期 平成20年2月12日</p> <p>5. 売却する株式の数 78,000株 売却価額 220,000千円 売却損益 ー千円 売却後の持分比率 ー%</p>

(2) 【その他】

平成20年8月11日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 221,846千円

(2) 1株当たりの金額 20円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年9月22日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

①平成20年2月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

②平成20年9月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月8日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月8日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 鶴野 隆一 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 服部 一利 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。